

貸 借 対 照 表

(平成 16 年 3 月 31 日 現在)

区 分	金 額	区 分	金 額
[資 産 の 部]	百万円	[負 債 の 部]	百万円
流 動 資 産	103,061	流 動 負 債	39,567
現金・預金	30,480	買掛金	23,621
受取手形	9,001	未払金・未払費用	6,488
売掛金	49,143	未払法人税等	2,346
有価証券	6,720	前受り金	1,216
製材	885	預り金	3,417
原仕材	724	賞与引当金	1,301
仕掛品	3,674	製品保証等引当金	1,019
繰延税金資産	1,488	その他	156
未収入金	295	固 定 負 債	8,702
その他引当金	719	長期借入金	27
貸倒引当金	-73	退職給付引当金	7,477
		役員退職引当金	483
		その他	714
固 定 資 産	62,194	負 債 合 計	48,269
(有形固定資産)	(33,902)	[資 本 の 部]	
建物・構築物	11,349	資 本 金	13,450
機械装置・運搬具	7,605	資 本 剰 余 金	11,398
工具器具備品	1,566	資本準備金	11,398
土地	12,970	利 益 剰 余 金	95,670
建設仮勘定	411	利益準備金	2,919
(無形固定資産)	(2,593)	固定資産圧縮積立金	1,297
ソフトウェア	2,275	配当準備積立金	1,000
その他	317	別途積立金	83,280
(投資その他の資産)	(25,698)	当期末処分利益	7,172
投資有価証券	13,070	土地再評価差額金	-257
関係会社株式・出資金	4,811	その他有価証券評価差額金	1,616
長期貸付金	4,996	自 己 株 式	-4,890
繰延税金資産	1,183	資 本 合 計	116,987
再評価に係る繰延税金資産	176		
敷金・保証金	672	資 産 合 計	165,256
保険積立金	513		
その他引当金	400	負 債 ・ 資 本 合 計	165,256
貸倒引当金	-127		

(注)

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2)たな卸資産 移動平均法による原価法(ただし、仕掛品は個別法による原価法)
- 3.固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産 定率法{ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法}
 - (2)無形固定資産 定額法
- 4.引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 支給見込額基準により計上しております。
 - (3)製品保証等引当金 見積保証額基準により計上しております。
 - (4)退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生した期に費用処理することとしております。
 - (5)役員退職引当金 内規に基づく当期末必要額の100%を計上しております。なお、役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 5.外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7.消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)

第 2 条第 1 号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,339 百万円

9. 関係会社に対する短期金銭債権	5,643 百万円	同長期金銭債権	4,968 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4,736 百万円	同長期金銭債務	37 百万円

10. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 1,616 百万円であります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 24,255 百万円

12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューターネットワーク機器があります。

13. 保証債務 35 百万円

損 益 計 算 書
〔平成15年 4月 1日 から
平成16年 3月 31日 まで〕

区 分	金 額	
	百万円	百万円
売上高		112,206
売上原価		79,761
売上総利益		32,444
販売費・一般管理費		23,390
営業利益		9,053
営業外収益		
受取利息・配当金	1,095	
その他	830	1,925
営業外費用		
支払利息	13	
その他	462	475
経常利益		10,503
特別利益		
固定資産売却益	64	
投資有価証券売却益	1,448	1,513
特別損失		
固定資産評価損		499
税引前当期純利益		11,517
法人税・住民税・事業税	4,287	
法人税等調整額	461	4,748
当期純利益		6,768
前期繰越利益		1,155
土地再評価差額金取崩額		278
中間配当額		1,028
当期末処分利益		7,172

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社に対する売上高 13,475百万円
 関係会社からの仕入高 6,706百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 1,501百万円
 3. 売上高は出荷又は完成基準によっておりますが、長期大型工事については
 工事進行基準を採用しております。
 (工事進行基準による売上高 7,784百万円)
 4. 1株当たりの当期純利益 52円05銭